



テクノファNEWS

ニュース・ダイジェスト

◆◆ ISO9001: 2015年版の最終原案発行される

ISO9001は世界で何百万もの組織の役に立ってきた。成長率の上昇、生産性の向上、顧客満足度及び顧客の定着度の大幅な増加がユーザーから報告されている。

9月にISO9001の2015年版が発行されるが（テクノファ注：9月23日に発行済）これは2000年以降初めての大幅な改訂である。世界中のユーザー及び専門家からのフィードバックを受けて変更を施した最終原案が現在公開されている。ISO9001を理解するのに不可欠な用語はISO9000に定義されているが、これらも改訂され、同時に発行される予定である。

2000年以降ビジネスのやり方は大きく変わった。どの企業も情報を瞬時に入手でき、一緒に仕事をする協力組織により大きな期待をかける一方で、一層複雑なサプライチェーン及び世界的に競争力のある経済に対応しなければならない。ISO9001:2015はこの点を考慮に入れて改訂された。

以下が主な変更である。

- ・それぞれの組織ごとのニーズに合うマネジメントシステムを構築することをより重視
- ・より広範な経営戦略に品質を合わせることに組織のトップにいる者たちが関与して説明責任を持つという要求事項
- ・規格全体を通じたリスクに基づいた考え方により、マネジメントシステム全体が予防ツールとなり、継続的改善が促される
- ・文書化に対する規範的要求事項が減った：組織は、必要とする文書化された情報やそれを入れるフォーマットを決めることができる
- ・共通の構造及びテキストを用いることにより他の主なマネジメントシステム規格と整合させることができる

ISO9000は、これも現在改訂中でありISO9001と同時に発行される予定であるが、ISO9001を理解するのに極めて重要な用語及び定義を概説している。

<http://www.bsigroup.com/en-GB/about-bsi/media-centre/press-releases/2015/july/ISO-9001-Quality-Management-System-final-draft-standard-published/>

【ニュース】 ニュース・ダイジェスト、テクノファ最新ニュース	… 1~4
【特集】 「改正ISO9001の最終国際規格案(FDIS)が発行」	… 5~6
「第5回テクノファフォーラム・大阪」	… 7~8

◆◆ ISO14001: 2015年版の最終原案発行される

世界でもっとも広く採用されている環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001は、30万以上の組織が環境パフォーマンスを向上させる助けとなってきた。

ISO14001が組織の役に立ち、今日の市場においてその妥当性を維持し続けることを確実にするために本規格は改訂される（テクノファ注：9月15日に発行済）。最終原案は、25か国の40人の専門家の意見を聞いてまとめられ発行された。今回の改訂では、環境プラクティスの変更に対処するだけでなく、環境マネジメントシステムを将来時代遅れにならないよう設計することを可能にする。この新規格では、「将来の難題である環境マネジメントシステム」の研究を通して特定された11の懸念事項に対処しようとしているが、ISO14001の改訂に対するユーザーの期待を主に取り上げた。環境パフォーマンスの改善及び中小企業における環境マネジメントシステムの理解を高めることが提案には含まれていた。さらに、「ライフサイクルの考え方」を取り入れてサプライチェーン内の環境影響にも注目した。これは製品のライフサイクルの典型的な段階に言及するものであるが、ビジネスが拡大するにつれてすべての段階の重要性が高まる。これらの段階を詳しく検討することで、サプライチェーンの透明性を維持して環境衛生を保護する助けとなる。

ISO14001の主な変更には以下のものがある：

- ・新しい上位構造(HLS)すべてのマネジメントシステム規格に共通の用語、定義、見出し及びテキストを備え、複数のマネジメントシステムを実行する際に統合を容易にする
- ・環境マネジメントシステム (EMS)を業務プロセスに組み入れて環境パフォーマンスの改善に生かすことを確実にする際にトップマネジメントの果たす役割により重きを置く
- ・組織が直面するリスク（原料の価格変動など）や、これらのリスクにより与えられた機会（より優れた資源効率）を考慮する
- ・組織の状況に重点を置き、企業が環境に及ぼす影響をよりよく理解する助けとなるが、同じく重要なことである、環境問題（気候変動のような）が企業に及ぼす影響を企業がよりよく理解する助けとなる

<http://www.bsigroup.com/en-GB/about-bsi/media-centre/press-releases/2015/july/Final-ISO-14001-Environmental-Management-System-draft-standard-revised/>

◆◆ マネジメントシステム認証のレベルを上げる

効果的なマネジメントシステムは不可欠なビジネス要素であり、それが広く認められている規格の認証を受けることは多くの益をもたらす。ISOのマネジメントシステム規格の認証を行う認証機関及び審査員に関する新規格により認証プロセスはさらによくなった。

ISO/IEC 17021-1:2015 適合性評価—マネジメントシステムの審査及び認証を提供する機関に対する要求事項、第1部：要求事項は、認証機関及びその審査員の力量に言及している。世界中の官民組織にとっての価値を高めるために、あらゆるタイプのマネジメントシステムの審査及び認証に適用する。発行されたばかりのISO/IEC 17021-1:2015はISO/IEC 17021-1:2011に取って代わる。

●効果的なツールを提供する

マネジメントシステム規格(MSS)の審査及び認証は、国際貿易には重要な資産であり、世界経済が長期にわたり健全であるためには不可欠である。ビジネスパートナーとの信頼、組織間の信頼及び顧客との信頼を築くため、サプライチェーンの供給者に資格を与えるため、また調達契約に入札するための要求事項として、マネジメントシステム規格への適合性を証明する証明書は世界市場において広く用いられる。

新しいISO/IEC 17021-1を用いる認証機関は、適切な要員を備え、一貫したプロセスに従い、一貫したやり方で審査結果を報告する有能な審査チームを保証することができる。ある認証機関が交付する証明書はほかの機関が発行するものと同等であるということは、規制当局、顧客、供給者及び他の利害関係者の信頼を生む助けとなる。

●何が新しい？

それでは、新しいISO/IEC 17021-1:2015はその前版（ISO/IEC 17021:2011）とどのように違うのか？具体的には、ISO/IEC 17021-1:2015は認証サービスが認証機関によってどのように提供されるかをさらに重視するために改訂され、改善は次のことを目的とするものである。

- ・組織構造にかかわらず、地理的に分散したオフィスの認証機関による業務管理及び組織管理の有効性を高める
- ・追加のリスクマネジメントアプローチを強化する
- ・審査時間及び審査期間を定めて、正当とする根拠に対する要求事項は審査期間（開始から終わりの会議までの時間）を対象とする

●現在ISO/IEC 17021:2011の認定を受けている認証機関にとっての意味？

規格を開発した専門家チームの共同議長であるランディ・ダウアティー氏とアリスター・ダルリンプル氏によると、非常に多くの改善をユーザーは経験することになる。「我々の考えでは、現在の認証機関がこれらの変化に合わせるほうが簡単だろう。プロセスに大幅な変更を加える必要がある認証機関はほとんどないだろう。しかしほとんどすべての変更が改善であるので、認証の信用性及び完全性を増すことにもなると思っている。」

●広がる範囲の一部

ISO/IEC 17021-1はマネジメントシステム規格のファミリー規格の認証では最新であるが、ほかに以下の6種類のマネジメントシステムに関する規格がある。

- ・環境マネジメントシステムに関するISO/IEC TS 17021-2
- ・品質マネジメントシステムに関するISO/IEC TS 17021-3
- ・イベントの持続可能性マネジメントシステムに関するISO/IEC TS 17021-4
- ・アセットマネジメントシステムに関するISO/IEC TS 17021-5
- ・事業継続マネジメントシステムに関するISO/IEC TS 17021-6
- ・道路交通安全マネジメントシステムに関するISO/IEC TS 17021-7

ISO及び各国の認定機関の協会である国際認定機関フォーラム(IAF)は、認証機関が新規格の要求事項を満たして業務及びプロセスを提供するために、ISO/IEC 17021-1:2015の発行日から2年の移行期間に同意した。

詳細を記したISO及びIAFの共同文書はここから入手可能である。

http://www.iso.org/iso/home/news_index/news_archive/news.htm?refid=Ref1972

◆◆セキュリティーマネジメント規格発行される

BSIはBS 16000 セキュリティーマネジメント ― 方策及び運営上のガイドラインを発行した。このガイドラインはセキュリティーマネジメントの基本原則を示し、あらゆる種類及び規模の組織でセキュリティを効率良く管理するために何を含めるべきかを述べている。組織でセキュリティの職務に関わる人だれでもが、第一歩として用いるための、あるいは既存のセキュリティーマネジメントを見直して改善するための枠組み、原則、語彙が含まれている。

BS 16000は以下に関する指針を含んでいる：

- ・組織の状況の理解
- ・セキュリティの枠組みの開発
- ・セキュリティリスクアセスメント
- ・セキュリティのソリューションの実行
- ・セキュリティプログラムの実行
- ・セキュリティのソリューション（物理的、技術的、有人の、情報の、手続的、要員などのセキュリティのソリューション）
- ・セキュリティプログラムの監視

セキュリティーマネジメントは、組織がその評判及び財政の健全性を守ることによって組織の目的を達成する役に立つ重要な戦略的能力である。

<http://www.bsigroup.com/en-GB/about-bsi/media-centre/press-releases/2015/july/Security-management-standard-is-published/>

テクノファ最新ニュース

■ テクノファ・年次フォーラム(東京/大阪)開催と会員優先申込のご案内 ■

マネジメントシステムに関わる方へ知見を深めていただく総合フォーラム(参加費無料)

テーマ:「2015年版への移行対応を考える」

大阪開催 2015年12月16日(水) 13:00~17:00

場所:大阪科学技術センター 大ホール 地下鉄四ツ橋線 肥後橋駅/本町駅 徒歩7分

東京開催 2015年12月22日(火) 13:00~17:00

場所:きゅりあん(品川区立総合区民会館 大ホール) JR・東急大井町駅徒歩1分

◆予定カリキュラム◆

13:10~13:40 基調講演
13:40~14:40 パネリスト紹介
15:00~16:45 パネルディスカッション
(17:00閉会予定)

【パネリスト】(予定)

(公財)日本適合性認定協会 常務理事 藤巻慎二郎氏
(一社)日本能率協会 理事 武中 和昭氏
(一財)日本規格協会マネジメントシステム審査員評価登録センター(JRCA) 所長 上中 浩幸氏
(株)日本環境認証機構 取締役 審査部長 水上 浩氏
アイシン・エイ・ダブリュ(株) 人材開発本部 安全環境部 主席部員 鈴木 信吾氏

★テクノファ会員の皆様を対象に優先的に申込受付を致します。

詳細、申込については、10月より公開予定下記のホームページをご覧ください。

<https://www.technofer.co.jp/convini/forum2015.html>

■ ISO9001/14001 2015年版に対応するセミナーラインナップ ■

●短時間で主要改正点を解説

金額は全て税別です

次期改正ISO9001/14001規格 最新情報セミナー (SQ51/SE44)

受講料9,800円 会員8,820円

各3時間ずつを同日に開催、1日にまとめて、ISO9001/14001の最新情報を入手することができます。

(ISO9001、14001いずれかだけのご参加も可能です) 10/15(木)東京 10/20(火)大阪 12/8(火)東京 他

●QMS/EMS審査員のための審査員資格移行コース

QMS: JRCA登録QMS審査員資格の2015年版への移行差分研修コース (CPD対応)

ISO9001: 2015対応審査員資格移行コース (TM57) 受講料25,000円 会員22,500円

EMS: CEAR登録EMS審査員資格の2015年版への移行差分研修コース (CPD対応)

[CEAR登録 審査員補]

ISO14001: 2015対応審査員資格移行コース (TM58) 受講料30,000円 会員27,000円

[CEAR登録 審査員・主任審査員]

(準備中)

CEAR承認ISO14000リフレッシュコース (TE23)

2015.9.26(土)川崎コースより対応

●QMS/EMS 2015年版内部監査員移行コース

2015年版規格の変更点を中心とした解説と変更点に対する内部監査の着眼点の演習

ISO9001: 2015対応内部監査員移行コース (TQ46) 受講料28,000円 会員25,200円

ISO14001: 2015対応内部監査員移行コース (TE46) 受講料28,000円 会員25,200円

■ 移行をスムーズに進めるための、新サービスがスタートします ■

●ISO9001/14001規格2015年版対応 『ISOマニュアル移行サポートサービス』

マニュアル移行の作業時間を大幅短縮! 御社のQMS/EMSの移行の必要箇所がわかります!

URL:<http://www.technofer.co.jp/others/ikou.html>

担当: 吉田(yoshida@technofer.co.jp)

改正ISO9001の最終国際規格案 (FDIS) が発行

(株)テクノファ取締役 研修事業部長 須田 晋介
ISO/TC176/SC2/WG24 (Revision of ISO9001) 日本代表 エキスパート

前号に続いて

規範的(詳細)な要求事項を削減し、より主体的な取り組みへ (変更点No.3)

組織にこの規格をより主体的に使ってもらうため、改正規格では規範的(詳細)な要求事項が減りました。そのため、一部分ではありますが曖昧な表現だと感じる部分が見られるかもしれません。しかし、これは目的志向で、いままで以上に取り組みましょう、という改正規格のメッセージだと捉えてください。「箇条4 組織の状況」には「QMSの意図した結果」という表現が出てきますが、まさにQMSを何のために運用するのか、そのことを明確にすれば自ずと何をすればよいかが見えてくるはずで、規格にとらわれ過ぎず、目的志向で取り組んでくださいという規格の意図を理解していただきたいと思います。

<規範的として削除された要求事項> (一部) ※箇条No.は現行版規格に基づく

① 5.5.2 管理責任者

トップによる管理責任者の任命要求を削除(改正規格では、同等の責任及び権限を誰にとは特定せず、しかるべき人に割り当てることを要求している)

② 7.5.2 製造及びサービス提供に関するプロセスの妥当性確認のa)~d)を削除

③ 7.5.5 製品の保存

「この保存には、該当する場合、識別、取扱い、包装、保管及び保護を含めなければならない。」を注記へ移動

④ 8.1 (測定、分析及び改善)一般

「これには、統計的手法を含め、適用可能な方法、及びその使用の程度を決定することを含めなければならない」を削除など

明示的な文書化要求の削減 (変更点No.4)

改正規格では、明示的な文書化要求が削減されています。例えば、品質マニュアルや6つの文書化した手順書は要求されなくなっています。ただし、その他は、現行版と大きく変わらず、それほど減っていません。品質方針、QMSの適用範囲、要求事項の適用不可能な理由の文書化は、改正規格でも求められており、記録要求も現行規格と大きく変わりません。

改正規格では「必要な程度」、「必要とされる程度」という表現で文書化した情報の維持が要求されています。組織の判断次第で管理対象となる文書の数が変わります。この点において、一概に文書化要求が弱まったとは言えません。

サービス業はより適用しやすくなる (変更点No.5)

ISO9001を使っている組織の中にはサービス業の方も少なくないと思います。今回の改正ではその方々を意識した変更も盛り込まれました。一例として、いままでの解釈では「サービス」は「製品」という言葉の中に含まれていたのですが、改正規格では、サービスという言葉を表に出して、「製品及びサービス」と表現します。

その他にサービス業に配慮した箇所をいくつか示します。

<サービス業を配慮した変更> (一部) ※箇条No.は改正規格に基づく

① 7.1.4 プロセスの運用に関する環境

・“作業環境”から変更

② 7.1.5 監視及び測定のための資源(resources)

・“機器”を“資源”へ

③ 8.5.4 保存

・“指定納入先”を削除など

QMS (品質マネジメントシステム) の境界を決定する (変更点No6)

今回から、QMSの境界、すなわちQMSの適用範囲の決定が要求事項として求められています。組織がQMSについて抱えている課題は何か。お客様(顧客)、その他の利害関係者が組織の製品・サービスに期待していることは何か。これらの課題、期待を考えたとき、どの範囲、活動をしっかり管理しなければ、製品・サービスの品質が確保できないかというロジックで考え、管理が必要な範囲、すなわちQMSの適用範囲を決めることを改正規格は求めています。

組織によっては、認証審査における適用範囲を、例えば、工場単位、特定の事業部単位など、限定的に認証を取得している場合があるかと思います。組織の戦略として、ある特定の機能(前例で言えば工場という製造機能)を確実に管理することを目的に認証の適用範囲を限定することもひとつの考え方です。一方、顧客の視点としては、製造機能だけではなく、その他の営業、設計などの機能もしっかり管理されていることが期待されているかもしれません。組織としても、顧客に満足してもらう製品・サービスを提供するには、工場という製造機能を管理だけでは、それは実現できないかと思っています。

改正規格でQMSの適用範囲の決定が要求事項となったことを受け、組織の方々には今一度、現状のQMSの適用範囲で、QMSに関わる課題、そして、顧客の期待に応えられるのかどうかについて考えてみていただくとよろしいかと思っています。

(変更点No7は省略する)

トップの関与が強く求められる (変更点No8)

「箇条5 リーダーシップ」では、トップのリーダーシップに関する要求事項が強化されました。やはりトップがQMSを率先して推進していく強い姿勢が示されなければ、いくら良いシステムが構築されたとしても、効果的に機能しません。以下が改正規格でトップがリーダーシップ及びコミットメントを実証する必要がある主な追加事項です。

- ・品質マネジメントシステムの有効性に説明責任を負う。
- ・組織の事業プロセスへの品質マネジメントシステム要求事項の統合を確実にする。
- ・プロセスアプローチ及びリスクに基づく考え方の利用を促進する。
- ・品質マネジメントシステムがその意図した結果を達成することを確実にする。

これらについて、トップ自らが説明できる必要があります。

顧客満足度の改善 (変更点No9)

現行版では、「顧客満足の向上」という表現は要求事項では箇条5.2(顧客重視)の中で1回しか使用されていません。改正規格では要求事項の中で5回登場し、現行版に比べ多く使用されています。

また、改正規格では、「QMSの意図した結果」という表現も良く使用されています(箇条4以降で4回)。「QMSの意図した結果」は組織により異なりますが、基本は、この規格の箇条1(適用範囲)で示されている、顧客及び適用される法令・規制要求事項への適合を実証する場合、「顧客満足の向上」を目指す場合になります。

改正規格は、QMSの活動が「顧客満足の向上」に繋がることを求めています。単に規格で求められているから取り組むのではなく、「顧客満足の向上」という目的をしっかりと意識する必要があります。この点においても改正規格は目的志向で取り組むことが求められます。

■改正版ISO9001の発行にあたり

現在、FDIS9001を国際規格(IS)にして良いかどうかの投票が行われています。この段階では、大きな内容変更はもうされませんので、今回のFDIS9001がほぼ最終形だと考えていいでしょう。

繰り返しになりますが、組織が品質マネジメントシステムを構築、運用する目的はいろいろ考えられますが、基本は、顧客要求事項及び適用される法令規制要求事項を満たした製品・サービスを一貫して提供すること、並びに顧客満足を向上させることです。ISO9001の要求事項はこのことを実現するためにあります。今回の改正規格は、要求事項の意図をしっかりと理解してQMSを運用すれば、おのずと結果が出る規格にいままで以上にするために、必要な要求事項を追加したり、表現を見直したり、場合によっては要求事項を削除しました。この意図をしっかりと踏まえて、新しい規格を上手に使っていただければと思います。

第5回テクノフォーラム・大阪 講演

本稿は本年7月28日に大阪科学技術センターで開催された第5回テクノフォーラム・大阪から弊社取締役会長平林良人、大阪いずみ市民生活協同組合土居栄三氏の講演概要を紹介いたします。



JIS Q 9005:2014 買マネジメントシステム —持続可能な成長の指針の概要 (株)テクノファ 平林 良人

JIS Q 9005:2014についてお話しします。
この規格は1994年ISO9004改訂に際し日本から参考規格として提示された経緯がありますが、その改正版としてH26年12月にISO9001を補強する位置付けとして発行され持続的成功の指針として具体的な提案が掲載されています。

JIS Q 9005の特徴

■ISO9001/ISO9004規格との関連性
JIS Q 9005:2015



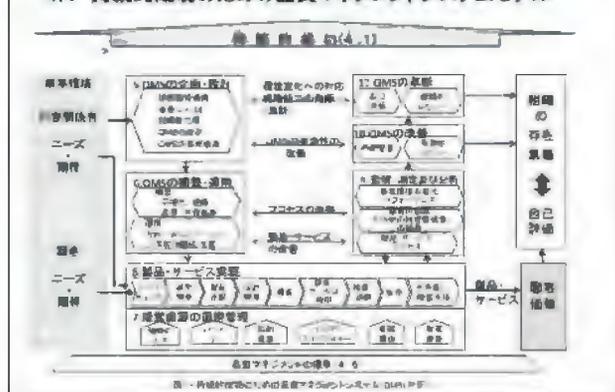
JIS Q 9005のキーワードを紹介します。

- 1 持続的成功: ISO9001・ISO9004で提案した製品の質やサービスを通じて組織が市場で成功を持続させることをより強く打ち出しています。
- 2 事業環境: 環境が事業に及ぼす影響にどう対応していくのかを扱っています。
- 3 顧客価値: 顧客の希望する製品を提供することは自明ですが、一歩踏み込んで顧客側から感じる価値観がどのようなものか更に考慮しようと提案しています。
- 4 自己評価: QMS設計にあたり、社会的な水準を視点にどの程度の位置にあるか自己評価・判断のためのチェックリストがあります。

ISO9001の視点から有効利用につながる重点的分野として以下の箇条があります。

箇条4: 4.5品質マネジメントの新しい原則としてISO9001にない、社会価値重視・コアコンピタンスの認識・システム思考を挙げ持続的成功をより堅実に示して

4.4 持続的成功のための品質マネジメントシステムモデル



います。

箇条5: 5.3提供する顧客価値の明確化。マネジメントシステムはしっかりした基盤の上に構築されるものです。過去の事実データの分析から将来動向を見ていくものです。

箇条8: 8.2マーケティングにおけるプロセス確立として、投入市場状況や顧客価値を設定するためのアプローチ作成をガイドしています。同時にトップへの企画提案など具体的戦略の展開についても示されています。8.3研究開発もISO9001にはないところですが、特に8.3.2技術戦略は事業成否を左右する重要な要素です。8.2.3では製品開発のテーマに沿った戦略的・効率的な研究の実施を提案しています。

箇条9: 9.4ではパフォーマンスの監視、測定、分析に関連する要素を一覧表で示しています。

8 製品・サービス実現

8 製品・サービス実現

ポイント

8.1 一般

事業シナリオに基づく製品・サービスの実現の基盤として、効果的/効率的なマーケティング、研究開発の推進の確立、実施

8.2 マーケティング

8.2.1 マーケティングのプロセス

市場/競合の状況を考慮、狙いとする市場/顧客価値を設定するためのマーケティングのプロセスの確立

8.2.2 マーケティングのアウトプット

コンセプト/対象の市場・顧客、企画提案戦略(提供時期、販売戦略、宣伝戦略)の明確化

8.2.3 製品・サービスのコンセプトの確立

8.2.4 マーケティングのプロセスの運営管理

JIS Q 9005では利害関係者、事業環境の変化、QMSの総合的なパフォーマンスも対象としています。

最後に特徴として挙げた「自己評価」ですが、項目に沿って何年か継続すれば過去の組織の軌跡や競合他社との関係が明示されます。各組織におかれても、評価分野を決めて結果検討に役立つ項目として出来るだけ具体的な糸口になるよう検討されたものです。持続的・成功に向けた活用を期待しております。

2015改正を仕事に生かす 大阪いずみ市民生協の事例を参考に

大阪いずみ市民生活協同組合 土居 栄三氏

「いずみ市民生協」ではマネジメントシステムの事務局責任者として構築に携わってきました。いずみ市民生協のマネジメントシステムについて簡単にご紹介し「仕事に役立つシステム」への改善や活用のポイントについてお話しします。

本日報告する内容

- (1) 2015改正をどのようにとらえているか
改正の狙いは「仕事に役立つシステム」への改善
- (2) 対応の基本的な考え方
まずは「現在のシステム」を見つめなおすこと
- (3) 「仕事に生かす」ための活用ポイント
 1. 「事業プロセスへの個別システムの統合」とは
 2. 「4.組織の状況」をどう活用するか
 3. 事業プロセスへの統合と「目標」設定の工夫
 4. 二重管理をどのように改善するか
— 例えば「文書週」について
 5. 「6.1リスク及び機会への取り組み」
及びリスクマネジメントシステムの活用について
- (4) マネジメントシステムの改善 — 何からどのように進めるか

いずみ市民生協が構築・運用している マネジメントシステムの特徴

- ① 社会的責任課題を対象とする総合システム
- ② 「横と縦のシステム構築」 — ゴールマネジメントシステムとリスクマネジメントシステムの統合
- ③ 現場が主人公の「現場マネジメントシステム」
- ④ マネジャーによる年三回の相互監査
- ⑤ 月一回のマネジメントレビュー
(マネジメントシステムに特化した会議の開催)

当組織ではマニュアルという言葉は使用せずマネジメントガイドとしてマネージャーの手引きと位置付けています。PDCAにおけるリスク評価は既に2006年頃から開始し、Doの特徴として、実行の準備、経営資源の管理、事業計画などを統合した仕組みになっています。監査は年3回(3月Plan 7月Do Check 11月Act)及び

テーマ別) 行い毎月トップ主催のマネジメントシステムレビューを実施しています。マネジメントシステムにはそれなりのコストを割いており、今回の改訂内容を先取りした内容になっています。

今回の改訂は審査対応のためではありません。仕事・マネジメントの標準化を整えるためであると考えます。組織環境や課題などの変化に伴い改善・進行していかねばなりません。改訂は今後の経営環境の変化を見据えた好機であるとポジティブに捉えるべきでしょう。

ISO9001・14001ともマネジメントシステムが期待される結果を達成できる仕組みとなることに重点を置き、戦略的な活用、リーダーシップの強化などを求めていると考えられます。個人的には重要なこととして「事業・経営との統合」によって「よい結果が生み出せるシステム」にすること、経営マネジメントシステムへの個別マネジメントシステムの統合である、また「組織の状況の理解」「リーダーシップ」「リスク及び機会」などの要求事項はそのことを確実にするために「当たり前になすべきこと」を求めているだけであると考えます。

(2)-② 2015対応でまず大切なこと

- ・ 自組織のマネジメントシステム(ISO対応)の現状を点検して、**改善課題(仕事に役立つシステムにするための課題)を明らかにする。**
- ・ まず、**改正の意図と重要なポイントを掴み、それを「改善課題」の解決にどのように生かすかを考える。**
- ・ 移行期間は規格発行から3年間ある。
マニュアルの「**文言**」をどのように表現するかは、**規格が発行されてからでも間に合う。**
(そもそもマニュアルは要求事項から消えた)

経済産業省が行ったマネジメントシステム規格を積極活用しているトップへのヒアリング結果によると、定着率向上、人材育成効果、多機能工化・均質化、コミュニケーション向上 等の効果を挙げています。

今ある仕組みを良くしようということを見抜き考えますと、まず現在のシステムを見て各組織の職場の仕組みが仕事に役立っているだろうか？ そもそも仕事と噛み合っているのか？ などが基本的な対応になります。その上で大切なことは改善課題(仕事に役立つシステムにするための課題)を明らかにすること。改正の意図と重要なポイントを掴み「改善課題」の解決にどのように生かすかを考えます。

改善に組織を巻き込むためにもマネジメントシステムを使い仕事のやり方を変えなければならないことを鮮明に、活用のメリットをシンプルに表現します。トップ・役員などに粘り強くコミュニケーションし、中長期の仕事であることへの理解を得る。以上いくつかポイントを紹介させていただきました。

テクノファNEWS 第118号

企画・編集/株式会社テクノファ

2015年10月10日発行

〒210-0006 川崎市川崎区砂子1-10-2 ソシオ砂子ビル

TEL:044-246-0910 FAX:044-221-1331

ホームページ⇒<http://www.technofer.co.jp/>